

3. 17年度情報関係補助金の配分結果

3-1 情報通信装置

学内LAN（光ケーブル、無線、衛星）は、申請70校（大学、短大、高専）に対して64校が採択され、予算10億3,500万円に対して6億6,300万円増、64%増の16億9,808万8千円が補助された。

3-2 情報通信施設

教室のマルチメディア化は、申請157校に対して140校が採択され、予算23億1,400万円に対して4億8,528万4千円増、21%増の27億9,928万4千円が補助された。

3-3 情報通信設備

1千万円～4千万円未満のコンピュータ、マルチメディア機器等の購入は、予算14億6,300万円に対し、申請73校の内、41校、56%が採択され、予算より41%減の6億410万4千円が補助された。

3-4 情報通信設備（借入）

コンピュータ、通信機器、マルチメディア機器等の借入れは、大学、短大合わせて503校の申請に対して498校が採択され、予算110億円に対し、109億930万円が補助された。採択制の一部改善により不採択は5校に減少した。新規分では、大学が16年度65.1%から95.6%、短大は72.5%から87.4%に改善された。

[内訳]	大学申請	335校928件（新規344件）	
	採択	333校913件（新規329件）	新規分採択(95.6%)
	短大申請	168校285件（新規 87件）	
	採択	165校274件（新規 76件）	新規分採択(87.4%)

3-5 教育学術情報ネットワーク

学内LANの維持管理は、大学・短期大学とも572校の申請全てが採択され、予算60億5,100万円に対し、予算より10%増、6億5,950万円増の67億1,050万円が補助された。

3-6 教育学術コンテンツ

教育研究用ソフトウェアの導入とデータベースの開発、授業用コンテンツの作成は、予算29億円に対して、28億8,340万円が補助された。

内訳は、ソフトウェア予算19億円に対して、大学、短大合わせて申請459校の内450校が採択され、予算より6億5,910万円増の25億5,910万円が補助された。不採択は大学2校、短大7校であった。採択率は、16年度の大学86.6%、短大82.8%から10%程改善された。

〔内訳〕	大学申請	317校	1,553件	
	採択	315校	1,519件	採択率(97.8%)
	短大申請	142校	294件	
	採択	135校	280件	採択率(95.2%)

データベース開発と授業用コンテンツ予算10億円については、65校の申請の内、59校の3億2,430万円と予算より6億7千万円程度の減少となった。

〔内訳〕	大学申請	58校	90件	
	採択	52校	83件	採択率(92.2%)
	短大申請	7校	7件	
	採択	7校	7件	採択率(100%)

3-7 教育研究情報利用経費

電子ジャーナル、データベース、著作権使用料などの情報利用経費は、予算10億5千万円に対して、244校申請が全て認められ、予算より5億8,640万円増の16億3,640万円が補助された。

3-8 サイバー・キャンパス整備事業(内数)

上記3-1から3-6までに含まれているサイバー・キャンパス分は、予算7億円に対して17年度新たに採択の6大学を加え、29校分、4億300万円が補助された。

3-9 審査状況

17年度採択性補助で審査の点数が低い事例としては、①情報関係設備では、大学と短大の計画が同じ、計画と講義の関係が不明確、研究計画に記載の研究用パソコンが不記載、補助対象外の事務用設備、図書館用が入っている、教育研究を改善するための固有の理由がない、期待される効果が不明、システムの構成、授業時間数、担当教員数に整合性がない。②ソフトでは、教育内容、使用計画が同じ、ソフトの規模が教育計画と一致しない、教育効果の記述がない、個人所有のパソコンにインストール可能なソフト、大学教育に必要なない技能練習用のソフト、補助対象外の事務用、図書館のソフト、科研費などで申請すべきものが入っている。③データベース等の開発では、事務処理用と思われる開発、開発の内容・効果が不明確、コンテンツの具体性がない、費用の積算根拠が不明確、外部に委託した内容が不明確などであった。

以下に、採択性補助金の申請書類の問題点について、本協会で調査した結果を掲載する。

借入補助

3点（減額に相当するもの）

- ① 大学と短大の教育研究計画が同じで短大の特色がない。
- ② 担当教員数が少ない、非常勤ばかりで専任教員数が少ない など。
- ③ 計画と講義との関係が不明確。
- ④ サポート体制が不十分。
- ⑤ 研究計画に教育内容を記載している。
- ⑥ 研究計画を示しながら研究用パソコンがない。
- ⑦ 設備構成に研究用台数がありながら研究計画が記載されていない。
- ⑧ 補助対象外の事務用・図書館用設備が計画に含まれている。
- ⑨ 設備構成とシステム図が一致しない、台数等の記入ミス など。

2点以下（不採択に相当するもの）

- ① 計画の記述が一般論に終始しており独自性がない。
- ② 使用計画と期待される効果の関係が不明確。
- ③ 計画に具体性がない。
- ④ 必要性、システム構成が不明確、授業時間数が画一的など、計画が杜撰。
- ⑤ 大学と短大で使用計画等の記述が同一、独自性について工夫がない。
- ⑥ 担当教員が極めて少ない。
- ⑦ 年間の使用時間が極めて少ない。
- ⑧ 運営組織・体制が不明確。
- ⑨ 図書館システムなど、補助対象外の物件を申請している。

教育研究用ソフトウェア

3点（減額に相当するもの）

- ① 使用計画、教育効果などについて、大学と短大の記述が同じ。
- ② 構成される各ソフトウェアの本数がまちまちで、理由が説明されていない。

2点以下（不採択に相当するもの）

- ① 教育研究での具体的な利用内容が不明。
- ② 使用計画、教育研究上の期待される効果が記述されていない。
- ③ 計画が総花的で、ソフトウェアの具体的な利用内容が解らない。
- ④ 同一の申請の中に多数のソフトウェアが混在しており、必要性を評価できない。
- ⑤ 個人所有のパソコンにインストール可能なソフトウェアを申請しており、補助金の趣旨に反する。
- ⑥ タイピング練習など、大学教育に必要なソフトウェアか疑問がある。
- ⑦ 教育研究と関係ない業務用、図書館用のソフトウェアを申請している。
- ⑧ 教育研究に直接結びつかない基盤ソフトウェアを申請している。
- ⑨ ハードウェアの付属品であるべきものを申請している。
- ⑩ 具体的なソフトウェアの名称が記載されていない。
- ⑪ 特定の研究で使うものであり、科研費等で購入すべきソフトウェアである。

教育学術情報データベース等の開発

3点（減額に相当するもの）

- ① 機能の一部に事務処理に関するものが含まれている。

2点以下（不採択に相当するもの）

- ① 教育研究との関連性など内容が不明確。
- ② 開発の効果、実効性に疑問がある。
- ③ 大量のデータ入力計画されているが、データベース化の対象・範囲などが不明。
- ④ 電子化するコンテンツの具体性が乏しい。あるいは内容についての記載がない。
- ⑤ 教務システム、図書システムなど教育研究に直接関係ない開発経費を申請している。
- ⑥ ソフトウェアの開発経費をデータベースとして申請している。
- ⑦ 外部委託の内容が不明。
- ⑧ 費用の算出根拠について説明がなく、開発費用が何を含むのか不明。
- ⑨ 旅費などの研究費が過半を占めており補助の趣旨と異なる。

平成17年度 情報関係補助金採択状況

2006.1.11現在
※括弧内は16年度

項 目	17年度 予算額	申請時		採択時	
		申請 校	所要経費 千円	対象 校	補助金額 千円
私立大学等経常費補助金 〔私立大学教育研究高度化推進特別補助〕 高度情報化推進特別経費	千円 21,701,000 (21,101,000)	校	千円 46,797,792 (44,952,065)	校	千円 22,542,600 (21,044,400)
1 情報通信設備(借入)	11,000,000 (11,000,000)	503	22,122,094 (21,851,856)	498	10,909,300 (10,311,400)
2 教育学術情報ネットワーク	6,051,000 (5,701,000)	572	14,014,034 (13,039,877)	572	6,710,500 (6,294,600)
3 教育学術コンテンツ	2,900,000 (2,900,000)		6,139,205 (6,190,976)		2,883,400 (2,594,200)
教育研究用ソフトウェア	1,900,000 (1,792,000)	459	5,398,236 (5,267,060)	450	2,559,100 (2,202,800)
教育学術情報データベースの開発	1,000,000 (1,108,000)	65	740,969 (923,916)	59	324,300 (391,400)
4 教育研究情報利用経費	1,050,000 (800,000)	244	3,703,704 (2,513,974)	244	1,636,400 (1,181,600)
5 サイバー・キャンパス整備経費	700,000 (700,000)	29	818,755 (1,355,382)	29	403,000 (662,600)
私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金	3,349,000 (2,922,000)	227 (510)	9,470,979 (10,826,230)	204 (280)	4,497,372 (5,337,221)
情報通信施設	2,314,000 (1,465,000)	157 (192)	5,974,935 (7,588,743)	140 (189)	2,799,284 (3,753,586)
情報通信装置(大学・短大・高専)	1,035,000 (1,457,000)	70 (91)	3,496,043 (3,237,487)	64 (91)	1,698,088 (1,583,635)
私立大学等研究設備整備費等補助金 情報処理関係設備(大学・短大・高専)	1,463,000 (1,591,000)	73 (111)	1,730,555 (2,682,948)	41 (57)	604,104 (622,735)